

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年3月31日
【事業年度】	第123期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	16,711	17,563	17,337	18,031	19,318
経常利益 (百万円)	1,080	1,131	943	505	638
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	615	727	691	340	163
包括利益 (百万円)	769	700	828	70	59
純資産額 (百万円)	12,389	13,011	13,761	13,829	13,737
総資産額 (百万円)	27,765	27,650	27,223	30,773	29,819
1株当たり純資産額 (円)	7,941.36	8,332.25	8,778.35	8,787.49	8,746.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	394.78	466.40	443.23	218.28	104.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	47.0	50.3	44.5	45.8
自己資本利益率 (%)	5.1	5.7	5.2	2.5	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,923	2,265	2,158	1,501	4,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,451	959	1,561	1,546	3,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	363	1,118	734	736	685
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,111	2,299	2,161	2,853	3,002
従業員数 (人)	1,501	1,563	1,563	1,861	1,851
(外、平均臨時雇用者数)	(544)	(537)	(531)	(524)	(528)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を123期の期首から適用しており、122期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	9,548	9,833	9,669	9,490	9,415
経常利益 (百万円)	433	606	473	235	361
当期純利益 (百万円)	217	387	394	192	176
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	9,588	9,914	10,273	10,212	10,295
総資産額 (百万円)	23,385	23,285	23,032	23,660	23,704
1株当たり純資産額 (円)	6,146.78	6,355.24	6,585.55	6,546.42	6,599.47
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.71	248.11	252.98	123.12	113.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	42.6	44.6	43.2	43.4
自己資本利益率 (%)	2.3	4.0	3.9	1.9	1.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	35.8	20.2	19.8	40.6	44.2
従業員数 (人)	885	888	890	878	862
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(95)	(88)	(84)	(78)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を123期の期首から適用しており、122期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1936年 4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
1936年 8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
1940年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
1941年 3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
1942年 1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
1944年 5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
1950年 4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
1953年 3月	定期観光バス運行開始
1955年10月	茂里町に整備工場完成
1956年 2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
1959年 1月	福岡事務所開設
1962年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
1963年 6月	大阪事務所開設
1966年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
1966年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
1966年10月	貸切営業所開設
1971年 3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
1971年 7月	東京営業所開設
1971年 8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
1978年 3月	松ヶ枝営業所開設
1980年 9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
1982年 8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
1986年 5月	長崎バス観光開発振興基金設立
1987年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
1988年 7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
1988年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
1988年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
1989年 9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
1990年 4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
1990年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
1993年 8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
1999年 9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
2002年 4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
2002年 5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
2003年 6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
2004年 7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併商号を長崎バス観光株式会社に変更
2004年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
2005年 3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
2005年 6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
2006年 5月	株式会社みらい長崎を設立
2006年 9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
2008年 7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社および株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
2008年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始
2011年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線休止
2011年11月	貸切事業部門を廃止 株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更

年月	沿革
2012年 3月	長崎バス安全教育センター開設
2012年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線廃止
2012年11月	住吉・道の尾経由 長崎空港線運行開始
2013年 1月	システム部門を分社化、長崎バス情報サービス株式会社を設立
2014年 4月	東長崎営業所開設
2014年12月	新設分割により、株式会社COCOアドバンスを設立
2015年 4月	ターミナルを併設した時津営業所を開設（旧時津営業所を閉鎖）
2017年10月	有限会社イーズワークスの株式を取得し子会社化、商号を株式会社イーズワークスに変更
2018年 1月	島原鉄道株式会社の株式を取得し子会社化
2018年 7月	株式会社長崎ICカードを設立、商号を株式会社エヌタスに変更
2018年12月	長崎～大阪・京都線 高速バス路線休止
2018年12月	長崎～名古屋線 高速バス路線廃止

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度から、「関連事業」に含まれていた「ICカード事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来、「水運事業」として表示していたセグメント名称を「船舶運航事業」に変更しております。

なお、次の10事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

#### (1) 自動車運送事業(6社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	長崎バス観光(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2
乗用業	島鉄観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

#### (2) 鉄道事業(1社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	島原鉄道(株) 1

#### (3) 船舶運航事業(1社)

事業の内容	会社名
船舶運航事業	島原鉄道(株) 1

#### (4) 旅館業(6社)

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、長崎バスホテルズ(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

#### (5) 旅行業(3社)

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1、島原鉄道(株) 1、島鉄観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

#### (6) 保険代理業(2社)

事業の内容	会社名
保険代理業	長崎バス商事(株) 1、島鉄観光(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

#### (7) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
不動産事業	当社、島原鉄道(株) 1、島鉄観光(株) 1

(8) レジャーサービス業(1社)

事業の内容	会社名
レジャーサービス業	(株)COCOアドバンス 1

(株)COCOアドバンスは当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(9) ICカード事業(1社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	(株)エヌタス 1

(10) 関連事業(6社)

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
太陽光発電事業	
コラス事業	
林業	
広告代理業	(株)イーズワークス 1、島鉄観光(株) 1
ビル管理業	(株)みらい長崎 1、長崎バス建物総合管理(株) 1
ビル清掃業	長崎バス建物総合管理(株) 1
システム事業	長崎バス情報サービス(株) 1
航空貨物運送事業	島鉄観光(株) 1

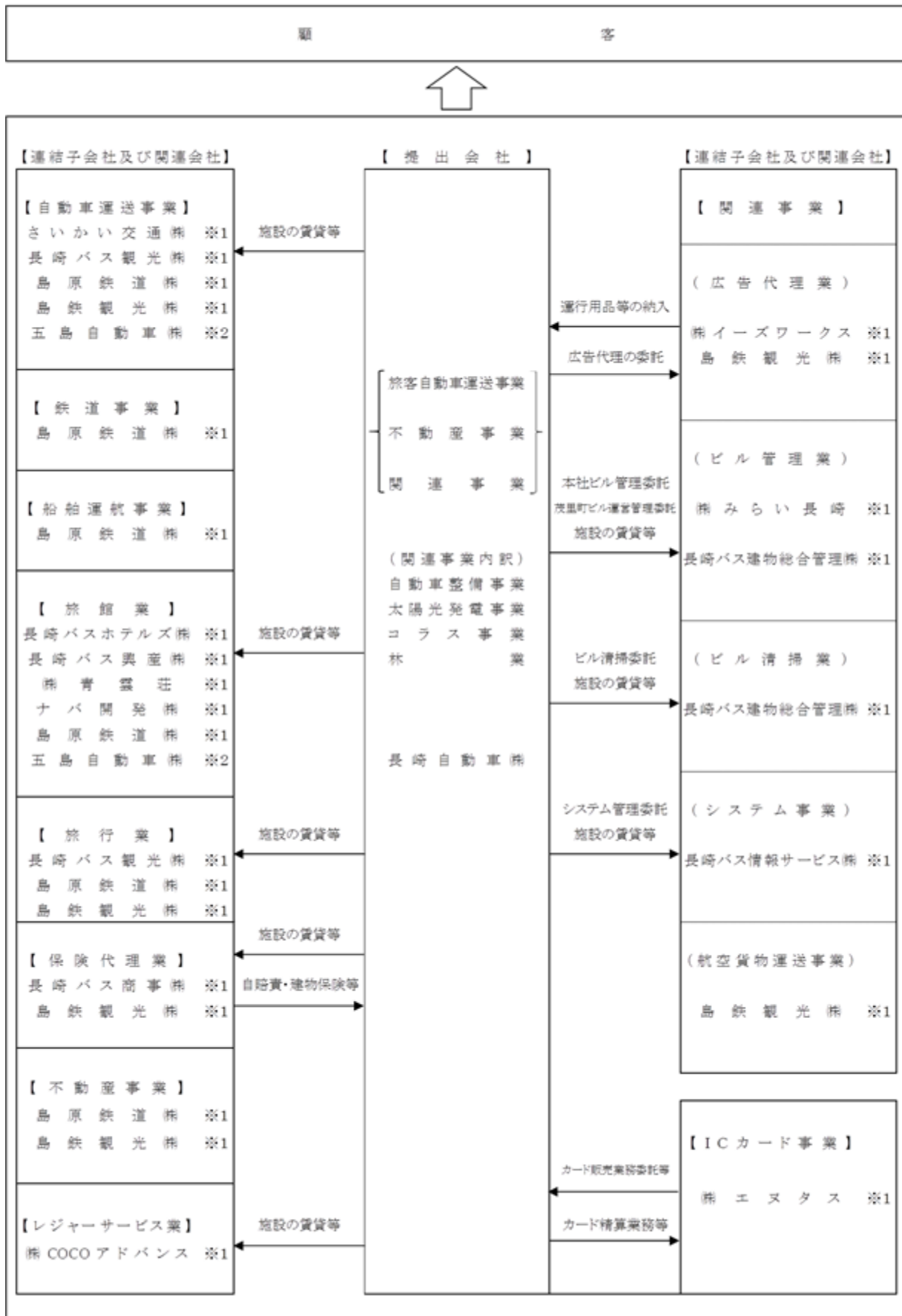
(株)みらい長崎に当社ビルの運営管理を委託しております。

長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃及び管理を委託しております。

(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)、長崎バス情報サービス(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

- (注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、長崎バス建物総合管理(株)、島原鉄道(株)、島鉄観光(株)及び五島自動車(株)が重複しております。
2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社
3. 2019年4月をもって、事業の効率化を図るため、島鉄観光(株)の旅行業を島原鉄道(株)へ移管しております。
4. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長崎バス観光㈱ (注)2	長崎市	100,000	自動車運送事業、 旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員4名
さいかい交通㈱ (注)2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任...当社役員3名
長崎バス商事㈱	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員3名
長崎バスホテルズ㈱(注)2	長崎市	97,500	旅館業	100	役員の兼任...当社役員3名
㈱青雲荘 (注)2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バス興産㈱ (注)2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
ナバ開発㈱ (注)2、5	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
㈱COCOアドバンス(注)6	長崎市	65,000	レジャーサービス業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員3名
㈱みらい長崎 (注)2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員3名
長崎バス建物総合管理㈱	長崎市	10,000	関連事業	100	当社の建物清掃を委託しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バス情報サービス㈱	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のシステム管理を委託しており ます 役員の兼任...当社役員3名
㈱イズワークス	長崎市	50,000	関連事業	100	当社の広告事業を委託しております 役員の兼任...当社役員3名
島原鉄道㈱ (注)2、3	長崎県島原市	90,000	自動車運送事業、 鉄道事業、船舶運航 事業	92.68	運賃の相互精算 役員の兼任...当社役員4名
島鉄観光㈱	長崎県島原市	70,000	自動車運送事業、 旅行業、関連事業	92.68 (92.68)	役員の兼任...当社役員1名
㈱エヌタス (注)2	長崎市	100,000	ICカード事業	56	役員の兼任...当社役員2名
(持分法適用関連会社) 五島自動車㈱	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅 館業	38.38	役員の兼任...当社役員1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. ナバ開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,233,950千円
	(2) 経常利益	354,386千円
	(3) 当期純利益	231,222千円
	(4) 純資産額	1,365,903千円
	(5) 総資産額	1,906,948千円

6. (株)COCOアドバンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,310,881千円
	(2) 経常利益	72,462千円
	(3) 当期純利益	44,269千円
	(4) 純資産額	135,697千円
	(5) 総資産額	1,392,855千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,108	(128)
鉄道事業	82	(2)
船舶運航事業	42	(-)
旅館業	208	(50)
旅行業	10	(-)
保険代理業	31	(9)
不動産事業	1	(-)
レジャーサービス業	172	(315)
ICカード事業	7	(0)
関連事業	190	(24)
合計	1,851	(528)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
862(78)	47.2	11.7	4,088,104

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	861(78)
不動産事業	1(-)
合計	862(78)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社は現在3つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2019年12月31日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎私交通労働組合 (私交通労組)	665	日本労働組合総連合会 (連合)
長崎バスユニオン	114	長崎地区労働組合会議 (長崎地区労)
長バスさくら労働組合	5	-

(注) ( )内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループでは、以下のとおり当社グループの使命と経営理念を掲げ、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを経営の基本方針としております。

#### (当社グループの使命)

「人と人、街と街を結ぶ企業として長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する。」

#### (経営理念)

##### 安全と安心

安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。

##### 感謝のこころ

お客様の目線に立ち、おもてなしの心でサービスを提供します。

##### 仕事への誇り

働く喜びを実感できる、活力ある企業風土を大切にします。

##### 地域とともに

長崎のみらいを創造し、地域とともに歩みます。

#### (2)中長期的な会社の経営環境

当社グループを取り巻く環境は、恒久的な沿線の人口減少や、基幹産業の規模縮小による利用者減少など、引き続き厳しい状況が続いております。その一方で、MICE複合型の大型ホテル建設が開始され、九州新幹線西九州ルート及びJR長崎本線の高架工事も順調に進捗する中、長崎駅を中心とした区域にも大型ホテルの建設着工が予定されています。「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録効果も恒常的なポテンシャルとなる中で、インバウンドを中心とした交流人口の拡大については、好調に推移するものと予想されます。アウトバウンドを中心とした交流人口の拡大についても、長崎スタジアムシティプロジェクトが始動し更なる躍進が期待されます。

これら長崎市内中心部の大型プロジェクトが本格始動し、交流人口拡大に向けたインフラ整備がより一層加速することで、県内経済に好影響をもたらすものと予想しています。

#### (3)対処すべき課題、経営戦略等

本県経済は、歯止めのかからない人口減少と少子高齢化に加え、基幹産業の事業再編への動きといった不安材料を抱えております。また、韓国人観光客の大幅な減少や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による観光面への甚大な影響も懸念されます。一方で、九州新幹線ルートでの2022年暫定開業に伴う長崎駅周辺整備事業、MICE施設「出島メッセ長崎」の建設、「長崎スタジアムシティプロジェクト」、松ヶ枝国際観光船埠頭の2パース化に向けた取り組みなど、長崎の街を大きく変え、新たな雇用創出と交流人口の拡大が期待できる大型開発が進められています。さらには今年開催予定の「東京オリンピック・パラリンピック」によるインバウンド効果も期待されるものです。

このような中、本年4月1日より、当社を中心とする共同企業体「出島VOF」は、長崎市からの指定管理者の指定を受け、国指定史跡「出島」の運営を開始します。「出島」は長崎の歴史の象徴とも言える施設であり、「出島」を活性化し、長崎市の交流人口拡大に寄与できる施設運営に努めて参ります。

中核事業である乗合バス事業については、沿線人口の急速な減少が進む中、今後ますます厳しい状況となることが予想されますが、乗降データを活用した効率的なダイヤ改正を実施し生産性を向上させるとともに、行政並びに関係各所との連携を深め、地域の足であるバス路線の維持に努めて参ります。また、バス運転者不足が乗合バス事業者共通の経営課題となっておりますが、働きやすい職場環境の整備やワーク・ライフ・バランスの向上に取り組み、安全な運行を担う人材確保と育成を図って参ります。

急速に進む人口減少と高齢化、直近の新型コロナウイルスの感染拡大、一方でのIoTやAIと言った情報技術革新など、今後も当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化していくことが大いに予測されます。

長崎バスグループは、令和の時代にふさわしいビジネスモデルの構築に努め、地域とともに長崎の未来を創造し、持続可能な成長を果たして参る所存でございます。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では経営上の目標の達成状況を判断する指標として、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」を採用しており、2020年12月期は、次の計数目標（単体）を設定しております。

目標経営指標	目標計数
売上高	9,684百万円
営業利益	72百万円
経常利益	147百万円
税引前当期純利益	118百万円

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自動車運送事業

#### ・法的規制及び重大事故

自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、2000年2月の規制緩和実施に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ・軽油購入単価の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の燃料は軽油であり、原油価格の高騰または高止まりによる軽油購入単価の引き上げは当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 鉄道事業

#### ・事故、災害等

当社グループは「安全をすべてに優先し、信頼される企業を目指します」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する鉄道車両や建物（駅舎）での安全優先を経営上の使命としています。安全対策として、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ・少子高齢化、過疎化等による輸送人員の減少

地方都市において、少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、当社グループの鉄道事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 船舶運航事業

#### ・重大な事故

当社グループは「安全をすべてに優先し、信頼される企業を目指します」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。安全対策については法定点検はもとより、必要に応じ設備の整備を実施しております。また、「安全推進委員会」を定期的開催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし船舶や建物での不測の事故が起こり人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合、あるいは油濁等の環境汚染が認められ搬出や浄化の必要が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・広範囲に及ぶ流行病

広範囲に及ぶ流行病が発生した場合、旅館、ホテル業は大幅な利用者減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 旅行業

・広範囲に及ぶ流行病

旅館業と同様に、広範囲に及ぶ流行病が発生した場合、旅行需要の大幅な減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) ICカード事業

・競合他社との比較

競合他社と比較して、著しくサービス内容が劣化した場合、所有顧客数の減少にて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・大幅な決済システムの変更

ICカード及び、その他決済ツール、決済システム的大幅な変更により、顧客へのサービス提供に支障をきたした場合、所有顧客数の減少にて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財務状態及び経営成績の状況

##### (財政状態)

資産合計は29,819百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。これは、有形固定資産の合計が998百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は16,081百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。これは、前受金が766百万円、長期借入金392百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は13,737百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が32百万円、退職給付に係る調整累計額が42百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### (経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、一方で米中間の貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等、先行き不透明な状況で推移いたしました。直近においては新型コロナウイルスの世界的感染拡大が懸念され、不透明感は増大しております。

本県経済は、個人消費は底堅く、観光関連では、クルーズ船入港等に伴うインバウンドの増加と「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録効果も恒常的なポテンシャルとなる中で、主要施設入場者、宿泊者数ともに堅調に推移しました。

また、企業の設備投資は、消費税増税前の駆け込みの反動から微増傾向に留まり、公共投資も全国水準を上回る水準を維持しましたが、人手不足による設備稼働率の低下などにより、中小企業の景況感が大きく改善するには至りませんでした。

このような中、当社、連結子会社及び持分法適用会社は、2019年6月に五島市において「GOTO TSUBAKI HOTEL」をオープンいたしました。9月には、長崎スマートカードの後継として導入した地域創生型ICカード「エヌタスTカード」のサービスを開始し、当社グループ一丸となり、経営基盤の強化と事業の拡大を図って参りました。

この結果、売上高は19,318百万円（前連結会計年度比 7.1%増）、営業利益は565百万円（同 36.5%増）、経常利益は638百万円（同 26.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は163百万円（同 52.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 1. 自動車運送事業

乗合バス事業においては、沿線人口の減少という厳しい環境の中、4月のダイヤ改正にて路線編成の適正化を実施すると共に、原爆資料館からグラバー園前までを結ぶ観光ルートバスの運行を開始し、お客様の利便性とサービスの向上を図った他、10月には消費税率引き上げに伴う運賃改定を実施し、収支バランスの改善に努めました。

広告部門においては、グループ会社との連携により、ラッピングバス広告と車内音声CMの新規受注に向けた営業力の強化を図りました。

貸切バス事業においては、地域のバス輸送に力を注ぎましたが、稼働最盛期における度重なる天候不良や貸切バスの大型受注の減少の影響もあり、売上高は前連結会計年度実績を下回りました。

以上の結果、運送収入は8,700百万円（前連結会計年度比 4.7%増）、営業損失は467百万円（前連結会計年度は営業損失 447百万円）となりました。

なお、前連結会計年度の島原鉄道㈱の経営成績は、2018年4月1日～2018年9月30日を取り込んでおります。

#### 2. 鉄道事業

鉄道事業においては、島原半島における少子高齢化の影響などを受け、厳しい経営環境が続いております。

そのような中、カフェ・トレインの定期運行化による顧客リピート率の向上や、路線バスと連携したダイヤ編成の効率化、駅名変更等、利用者の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は545百万円（前連結会計年度比 140.8%増）、営業損失は87百万円（前連結会計年度は営業損失79百万円）となりました。

なお、前連結会計年度の島原鉄道㈱の経営成績は、2018年4月1日～2018年9月30日を取り込んでおります。



### 3. 船舶運航事業

船舶運航事業においては、夏季繁忙期の天候不良による運休の影響などがありましたが、カーフェリー分野の拡充を図るため、旅行会社への営業強化を図りました。

以上の結果、売上高は364百万円(前連結会計年度比89.6%増)、営業利益は42百万円(前連結会計年度比278.1%増)となりました。

なお、前連結会計年度の島原鉄道㈱の経営成績は、2018年4月1日～2018年9月30日を取り込んでおります。

### 4. 旅館業

県内観光においては、インバウンドの増加と「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録効果により、堅調に推移しました。

このような状況の下、長崎バスホテルズ㈱は、五島自動車㈱が運営する「カンパーナホテル」、及び島原鉄道㈱が運営する「諫早ターミナルホテル」に加え、五島自動車㈱が運営する「GOTO TSUBAKI HOTEL」との連携を実施し、今後に向けた更なる体制強化に努めました。また、㈱青雲荘におきましては大規模な客室リニューアルを実施し、顧客層の拡大に努めました。

総じて、売上高は3,154百万円(前連結会計年度比 1.4%減)、営業利益は409百万円(同 6.5%増)となりました。

なお、前連結会計年度の島原鉄道㈱の経営成績は、2018年4月1日～2018年9月30日を取り込んでおります。

### 5. 旅行業

主催旅行部門におきましては、ウェブサイトの大幅な改修を行うとともに、ツアー商品数の多種多様化、顧客分析に基づいた販売展開などを実施し、全員セールスに取り組んで誘客の増加に努めました。

結果として、売上高は179百万円(前連結会計年度比 20.1%増)、営業損失は48百万円(前連結会計年度は営業損失 78百万円)となりました。

### 6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、生命保険部門において、主力商品の「がん保険」の販売に加え、医療保険の販売強化に努めました。また、損害保険部門では、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。しかしながら、保険業界によるインターネット個人加入促進策にて、代理店手数料の減額が顕在化しております。

その結果、売上高は334百万円(前連結会計年度比 12.4%増)、営業利益は4百万円(同 20.2%減)となりました。

### 7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社(提出会社)の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」においては、2018年春と秋にオープン10周年に伴う大規模リニューアルを実施し、全館売上高においても過去最高を計上いたしました。この効果は当連結会計年度においても継続し、新たな顧客層の取り込みにも効果を発揮いたしました。

その結果、売上高は2,154百万円(前連結会計年度比 1.9%増)、営業利益は715百万円(同 47.8%増)となりました。

なお、前連結会計年度の島原鉄道㈱の経営成績は、2018年4月1日～2018年9月30日を取り込んでおります。

### 8. レジャーサービス業

レジャーサービス業においては、㈱COCOアドバンスが担務しており、TSUTAYA事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、ゴルフ用品を取り扱うゴルフ・ドゥなどのフランチャイズ事業を営んでおります。当連結会計年度においては、TSUTAYA事業における㈱エヌタスへの事業シナジー提供を実施するとともに、各フランチャイズ店のリニューアルを実施し、更なる顧客獲得と収益力増強に努めて参りました。

また、フードサービスにおいては、体制強化の為、一部店舗のFC本部への直営化を実施いたしました。

その結果、売上高は3,309百万円(前連結会計年度比 8.7%増)となり、営業利益は68百万円(前連結会計年度は営業損失9百万円)となりました。

## 9. ICカード事業

ICカード事業は、地域創生型ICカード事業の運営会社である㈱エヌタスの事業となります。

事業開始に伴うシステムインフラ投資および付帯費用の先行投資等により、売上高は6百万円、営業損失は249百万円（前連結会計年度は営業損失6百万円）となりました。

## 10. 関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、林業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、ビル清掃業、システム事業、及び航空貨物運送事業が含まれております。

太陽光発電事業につきましては、発電量は順調に推移し、収益確保に貢献するものでしたが、電力会社による九州地区出力制御の影響を受けました。広告代理業では、引き続き、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注しました。また、自社制作の情報誌「楽」の販売と同誌への広告受注に向けた営業を強化しました。

システム事業では、ICカード事業を運営している㈱エヌタスの新規展開に伴う、バス事業の基幹システム開発・受注を積極的に推進するなど収益の確保に努めました。

総じて、売上高は569百万円（前連結会計年度比 13.9%増）、営業利益は149百万円（前連結会計年度比 23.4%増）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,002百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,188百万円（前連結会計年度比 179.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,354百万円（同 117.0%増）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、685百万円（前連結会計年度は、736百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

### 生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績については、「（セグメント情報等）セグメント情報3. 報告セグメントごとの売上高、収益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積もりを行わねばなりません。これら見積もりは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

営業の状況

当連結会計年度の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	7,973,312	103.8
一般貸切旅客自動車運送事業	742,658	116.7
内部取引の消去	15,690	269.8
合計	8,700,280	104.7

(注) 当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	第122期	第123期
		(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
一般乗合旅客運送事業			
乗合免許路線キロ	キロ	870.6	871.2
営業日数	日	365	365
乗合走行キロ	キロ	24,229,759.4	22,636,834.8
乗合認可車両数	両	578	557
乗合延実働車両数	"	177,321	170,628
輸送人員	定期	人	12,867,642
	定期外	"	25,487,391
運送収入	定期	千円	2,018,944
	定期外	"	4,826,261
	計	"	6,845,205
運送雑収入	"	189,529	196,728
収入計	"	7,034,735	6,913,176
一日平均収入	"	19,273	18,940
平均キロ当たり収入	円	290.30	305.39
乗車効率	％	12.2	11.9

(注) 1. 乗車効率の算定方法は次のとおりです。

$$1 \text{ 人あたり平均乗車キロ} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キロ}$$

$$\text{延人キロ} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キロ}) = \text{乗車効率}$$

2. 定期とは定期券による輸送人員であります。
3. 運送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 鉄道事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
鉄道事業	550,424	243.1
内部取引の消去	5,273	-
合計	545,150	240.8

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 船舶運航事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
船舶運航事業	365,644	190.3
内部取引の消去	1,457	-
合計	364,186	189.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	3,160,184	98.6
内部取引の消去	5,304	88.8
合計	3,154,879	98.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	184,088	123.4
内部取引の消去	5,028	-
合計	179,059	120.1

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	424,079	114.9
内部取引の消去	89,933	124.9
合計	334,145	112.4

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(7) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	2,335,772	103.1
内部取引の消去	180,815	119.6
合計	2,154,957	101.9

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(8) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
レジャーサービス業	3,310,881	108.7
内部取引の消去	1,873	139.3
合計	3,309,007	108.7

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(9) ICカード事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
ICカード事業	41,502	-
内部取引の消去	34,948	-
合計	6,554	-

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(10) 関連事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
自動車整備事業	174,623	104.3
太陽光発電事業	45,711	91.3
コラス事業	-	-
林業	-	-
広告代理業	357,673	132.6
ビル管理業	368,751	92.0
ビル清掃業	186,544	101.1
システム事業	68,651	120.9
航空貨物運送事業	69,745	515.1
内部取引の消去	701,768	109.0
合計	569,932	113.9

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高19,318百万円となり、前連結会計年度に比べ1,287百万円の増収となりました。これは主に、前連結会計年度より連結子会社として新たに加わった島原鉄道(株)の連結決算取込期間が増えたことによるものです。一方、営業費用は、18,752百万円となり、前連結会計年度に比べ1,135百万円の増加となりました。

その結果、営業利益は565百万円となり、前連結会計年度に比べ151百万円増加しました。当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は163百万円となり、前連結会計年度に比べ177百万円減少しました。

#### (a) 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である旅客自動車運送事業の経費の主なものは燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。よって、燃料仕入単価をいかに抑えるかが経営戦略上重要となります。

#### (b) 戦略的原状と見直し

当社グループといたしましては、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、整備などの徹底と運行の効率化により経費削減に努め、効率的な経営を目指します。

#### (c) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ(9社)では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

#### (d) セグメントごとの財政状況及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

##### 1 自動車運送事業

自動車運送事業の当連結会計年度の営業損失は467百万円となり、前連結会計年度に比べ20百万円の損失増となりました。自動車運送事業の課題は、沿線人口の減少、基幹産業の縮小に伴う輸送人員の恒常的な減少と認識しております。引き続き、需要に応じたダイヤ改正、設定を実施し、運行ダイヤの適正化に努めて参ります。

今後は、継続した増加傾向にある交流人口の取り込みを見据えた観光ルートバスの新設等にて、更なる収支バランスの改善を図るものです。

##### 2 鉄道事業

鉄道事業の当連結会計年度の営業損失は87百万円で、前連結会計年度に比べ7百万円の損失増となりました。

鉄道事業の課題は、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。需要に応じたダイヤ改正を実施し、運行ダイヤの適正化に努めて参ります。今後は、交流人口の増加を見据え、より一層、営業活動を強化するとともに、リピート率の向上に向けての施策を課題とし、また、主要駅の再開発など、関係自治体と協力し、観光の拠点とすることを検討するものです。

##### 3 船舶運航事業

船舶運航事業の当連結会計年度の営業利益は42百万円で、前連結会計年度に比べ、31百万円の増益となりました。これは前連結会計年度より連結子会社として新たに加わった島原鉄道(株)の連結決算取込期間が増えたことによるものです。

船舶運航事業の今後の課題は、現在使用している設備について、安全性の観点からも更新を検討する時期と認識しております。今後の対策としては、口之津港拠点移転後の運営状況を鑑み、検討をすすめるものです。

##### 4 旅館業

旅館業の当連結会計年度の営業利益は409百万円で、前連結会計年度に比べ25百万円の増益となりました。

旅館業の今後の課題は、設備の老朽化に対し、その更新を検討する時期と認識しております。今後の対策としては、長崎市内における大規模開発の動向や長崎新幹線開業の効果を考慮しながら設備投資の時期及び内容などを検討するものです。

## 5 旅行業

旅行業の当連結会計年度の営業損失は48百万円で、前連結会計年度に比べ29百万円改善いたしました。

旅行業の今後の課題は、営業力の強化と認識しております。インバウンド、アウトバウンドを含めた交流人口の増加による価格競争が激化しており、収益獲得のための強力な営業力と、顧客との緻密なインフラ構築が必要です。

今後の対策としては、競争力ある価格設定のための原価構造の見直しとグループ内企業との連携、地場団体への営業促進を積極的に行うものです。

## 6 保険代理業

保険代理業の当連結会計年度の営業利益は4百万円で、前連結会計年度と比べ1百万円の減益となりました。

保険代理業の今後の課題は、販売網の強化と認識しております。他社参入や保険見直し、また保険加入のIT化などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の対策としては、グループ内企業との連携と新規保険販売の機会点の絞り込みと認識しております。グループ内企業との連携による新規顧客獲得と既存顧客への新規提案時期の精査にて、確実な契約数増加を目指すものです。

## 7 不動産事業

不動産事業の当連結会計年度の営業利益は715百万円で、前連結会計年度と比べ231百万円の増益となりました。これは前連結会計年度に実施した「みらい長崎ココウオーク」のリニューアル工事に係る費用の削減、並びに空床期間の解消による売上高の増加等によるものです。

今後の課題は、当社（提出会社）における不動産事業の中核となる「みらい長崎ココウオーク」の設備及びマーケティング、ブランディングの再構築と認識いたします。今後は、周辺地域の開発に伴うインフラ再編の拠点となるべく、情報の収集を図り、地域顧客への更なるサービス拡充をもって確実な成長を構築するものです。

## 8 レジャーサービス業

レジャーサービス業の当連結会計年度の営業利益は68百万円で、前連結会計年度に比べ78百万円の増益となりました。これは「みらい長崎ココウオーク」内のTSUTAYA BOOK&CAFÉの好調な推移と、フードサービス部門において、体制強化策の一環として固定費の圧縮、削減に努めたものです。レジャーサービス業の今後の課題は、業界全体の将来性、成長力はさることながら、市場は少子高齢化をむかえ人口減少は避けられず、縮小していくものと認識いたします。将来的な需要の減少が確実となっている以上、新たな手法による需要拡大構築が最大の課題となります。今後は、フランチャイズ事業を含めた、既存運営の安定稼働を進めながら、新たな商材の検討を鋭意すすめるものです。

## 9 ICカード事業

ICカード事業の当連結会計年度の営業損失は249百万円で、前連結会計年度に比べ243百万円の損失増となりました。これは地域創生型ICカード事業を運営する㈱エヌタスの事業開始に伴う付帯費用の増加によるものです。ICカード事業の今後の課題は、㈱エヌタスの更なる事業拡大と認識しております。交通系、商業系でのサービス提供に、数多くの競合他社が参入する中、サービス提供エリア内での地域創生型ICカードとしての地位とシェアを拡充、拡大することは当社グループの責務であり、今後は地域に根付いたサービス提供を幅広く検討、採用し交通系に限定されないサービスと利便性を鋭意訴求するものです。

## 10 関連事業

関連事業の当連結会計年度の営業利益は149百万円で、前連結会計年度に比べ28百万円の増益となりました。これは、広告代理業を営む㈱イズワークスにおいて地域創生型ICカード「エヌタスTカード」事業開始に伴うプロモーション関連売上が増加したこと等によります。関連事業の今後の課題は、太陽光発電事業における発電量の安定推移を維持し、収益確保に貢献させると共に、広告代理業での継続した受注獲得、及び自社制作の情報誌「楽」の販売と同誌への広告受注に向けた営業の更なる強化を図ります。

また、システム事業でのICカード事業であります、㈱エヌタスの新規展開に伴う、バス事業の基幹システムの推進継続となります。今後は、各事業の効率的な維持とシステム事業におけるICカード事業のサポートに拡充にて、更なる収益獲得を目指すものです。

(e)経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかしながら、地域人口の減少、少子高齢化の加速化、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況にあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。直近においては、予期せぬパンデミックリスクも視野に入れる必要性が露見しております。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけにとどめず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で取り組み、速やかに解決する所存であります。

当社グループは、あらゆる事象に対処すべく、常に対策を具備し、今後も経営改革、事業改革をより一層推進して参ります。

(f)経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当事業年度の目標達成状況（単体）は以下のとおりです。

指標	当事業年度（計画）	当事業年度（実績）	計画比
売上高	9,471百万円	9,415百万円	55百万円減（0.6%減）
営業利益	82百万円	294百万円	211百万円増（256.0%増）
経常利益	129百万円	361百万円	232百万円増（180.1%増）
税引前当期純利益	118百万円	267百万円	149百万円増（126.3%増）

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、お客様へのサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、自動車運送事業を中心にグループ全体で2,813百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、自動車運送事業では、長崎スマートカードの後継として導入した「エヌタスTカード」に対応した車載運賃箱の導入等により1,492百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には有形固定資産のほか無形固定資産も含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	3,746	21,361	51,063 (2,325)	32,733	108,905	56 (5)
桜の里営業所 (長崎市)他7営業所	自動車運送事業	営業所設備	1,091,918	1,896,591	3,951,810 (113,823)	149,804	7,090,125	720 (69)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	25,773	189,228	742,324 (26,464)	68,314	1,025,640	85 (4)
本社・ココウォーク (長崎市他)	不動産事業	賃貸資産	-	6,028,696	2,708,861 (941,746)	328,652	9,066,210	1 (0)

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				車両運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	186,017	-	13,955	199,973	17
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	4,890	686,089	-	22,280	713,260	54
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	197,582	1,940	-	5,088	204,611	62
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	-	2,505	-	1,868	4,374	27
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	42,919	-	7,621	50,540	18
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	37,397	15,561	93,232 (3,661)	1,684	147,875	37
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウス テンボス (長崎県佐世保市)	旅館業	旅館施設	-	1,387,659	1,193 (19.5)	119,526	1,508,378	131
長崎バスホテルズ(株)	(長崎市)	旅館業	本社設備	-	343	-	744	1,087	3
長崎バス建物総合管理(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	1,386	-	-	783	2,169	144
長崎バス情報サービス(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	1,711	1,711	6
(株)COCOアド バンス	(長崎市)	レジャー サービス業	本社設備	-	222,468	-	61,561	284,030	172
(株)イズワーク ス	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	2,127	2,127	11
島原鉄道(株)	(長崎県島原市)	自動車運送 事業、鉄道 事業他	鉄道車両、 バス他	395,699	40,936	347,945 (36.59)	197,733	982,315	265
島鉄観光(株)	(長崎県島原市)	自動車運送 事業、旅行 業他	営業所建物 他	14,549	8,945	67,688 (2.15)	749	91,932	35
(株)エヌタス	(長崎市)	ICカード 事業	本社設備	-	-	-	77,550	77,550	7

- (注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。  
3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)エヌタス	ICカード事業	ICカード片利用 構築	157,959	-	自己資金/ 借入金	2018年7月	2020年2月	(注2)

- (注) 1. 投資予定額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

2019年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1966年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

#### (5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	17	-	-	2,385	2,410	-
所有株式数 (単元)	-	833	-	1,289	-	-	13,416	15,538	6,200
所有株式数の 割合(%)	-	5.36	-	8.30	-	-	86.34	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	40,526	2.60
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	31,000	1.99
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
山田 浩一朗	長崎市	19,560	1.25
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル311号	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都江東区福住2丁目5-4	9,000	0.58
(株)親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
計	-	207,163	13.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当の実施も重視し、永年にわたり1株につき年50円の配当を続けて参りました。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、長引く不況と、輸送需要の減少という厳しい経営環境のなか、株主各位への安定的な利益還元という観点から、これまでと同様1株につき年50円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度は配当性向44.2%、自己資本利益率1.7%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年3月27日 定時株主総会決議	78	50

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を当社グループの使命に掲げ、自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の状況

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役2名を含む8名で構成され、原則として年間6回開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実に努めております。各監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、子会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

また、意思決定と業務執行の迅速化・効率化を図るべく執行役員制度を導入しており、原則月に1回、執行役員等による会議を開催し、業務執行上の重要事項について審議をしております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では2016年9月に内部統制室を創設するとともに、「内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社グループ全体の企業価値の向上に資するものにとらえ、本基本方針に沿った体制整備を進めております。また、不法行為等の早期発見と是正を行うために内部通報規程を充実させる等、コーポレート・ガバナンス体制の確立とコンプライアンス推進体制の強化を図っております。

内部統制の仕組みとしては、社内規定等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、起案制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の課題であるとの認識から、2007年12月の取締役会において決議された「企業倫理規程」に基づき企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができる体制を整備しております。防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

#### 提出会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

2007年12月の取締役会において決議された「関連会社管理規程」に基づき、当社グループはグループビジョンを全体で共有し、その実現に向けグループ一体で事業活動を行う。また「長崎バスグループの使命」を遵守し、社会の一員としての使命を果たす。

当社及び子会社は「関連会社管理規程」に基づいた意思決定及び業務執行を行うことにより、事業活動を効率的且つ適正に行っております。また、当社及び子会社における業務執行のうち重要なものについては「関連会社管理規程」に定める処理区分に基づき、付議または報告を行っております。

監査役会・内部統制室は、随時、当社及び子会社の担当部署と連携をとり、子会社のコンプライアンス、内部監査について協力、指導、支援を行っております。

当社及び子会社は、子会社である長崎バス情報サービス(株)により、当社及び子会社の業務における積極的なIT利活用による効率化と、情報システムの管理運営の適正性を確保しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	84百万円
（社内）	（75百万円）
（社外）	（8百万円）
監査役を支払った報酬	34百万円
（社内）	（17百万円）
（社外）	（17百万円）
計	118百万円

（注）上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）17百万円は含んでおりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役社長	嶋崎 真英	1954年10月31日生	1980年5月 当社入社 2005年3月 当社企画開発部長 2006年3月 当社取締役企画開発部長 2009年3月 当社常務取締役 2011年3月 当社代表取締役社長( 現任 ) 2012年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長( 現任 ) 2014年12月 (株)COCOアドバンス代表取締役会長( 現任 ) 2015年3月 長崎バス情報サービス(株)代表取締役会長( 現任 ) 2016年3月 長崎バス建物総合管理(株)代表取締役会長( 現任 ) 2017年10月 (株)イズワークス代表取締役会長( 現任 ) 2018年3月 (株)青雲荘代表取締役会長( 現任 ) 2018年3月 長崎バス興産(株)代表取締役会長( 現任 ) 2018年3月 ナバ開発(株)代表取締役会長( 現任 ) 2018年6月 (株)みらい長崎代表取締役会長( 現任 ) 2019年3月 長崎バス観光(株)代表取締役会長( 現任 ) 2019年3月 長崎バス商事(株)代表取締役会長( 現任 )	( 注 ) 6	804
常務取締役	永井 和久	1958年8月13日生	1983年3月 当社入社 2008年4月 当社自動車部長 2010年3月 当社取締役総務部長 2011年3月 当社常務取締役( 現任 ) 2018年1月 島原鉄道(株)代表取締役社長( 現任 ) 2018年1月 島鉄観光(株)代表取締役社長( 現任 )	( 注 ) 6	600
常務取締役 総務本部長	森田 誠	1965年1月28日生	1988年3月 当社入社 2010年12月 当社事業部長 2011年11月 当社経営企画部長 2014年3月 (株)みらい長崎常務取締役 2016年3月 当社不動産事業部長 2017年3月 当社執行役員不動産事業部長 2018年3月 当社上席執行役員経営企画本部長 2018年6月 (株)みらい長崎代表取締役社長( 現任 ) 2019年3月 当社取締役経営企画本部長 2020年3月 長崎バス情報サービス(株)代表取締役社長( 現任 ) 2020年3月 当社常務取締役総務本部長( 現任 )	( 注 ) 4	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役自動車本部長	脇山 信人	1962年7月25日生	1986年3月 当社入社 2010年3月 当社自動車部長 2011年3月 当社事業部長 2014年6月 当社モーターサービス部長 2017年3月 当社執行役員 モーターサービス部長 2017年11月 当社執行役員自動車部長兼 モーターサービス部長 2018年3月 当社取締役自動車本部長 (現任)	(注)6	-
取締役	久野 隆紹	1963年11月21日生	1987年3月 当社入社 2010年7月 当社自動車部次長 2011年3月 ナバ開発㈱常務取締役 2017年3月 当社執行役員 2018年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 (現任) 2018年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 (現任) 2018年3月 ナバ開発㈱代表取締役社長 (現任) 2018年3月 当社取締役(現任)	(注)6	-
取締役	井上 智之	1963年11月9日生	1986年3月 当社入社 2011年3月 当社自動車部長 2017年3月 当社執行役員自動車部長 2018年3月 当社上席執行役員 2018年3月 ㈱COCOアドバンス専務取締役 2019年3月 長崎バス観光㈱代表取締役社長 (現任) 2020年3月 当社取締役(現任)	(注)6	-
取締役	山田 浩一朗	1954年2月26日生	1981年4月 山田水産㈱入社 1985年9月 同社取締役 1997年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 2007年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 2007年3月 当社取締役(現任)	(注)4	19,560
取締役	永山 在紀	1940年5月3日生	1965年4月 積水化学工業㈱入社 1996年7月 南国殖産㈱入社 1996年12月 同社取締役 1997年12月 同社常務取締役 2004年12月 同社代表取締役社長(現任) 2006年3月 当社監査役 2007年12月 南国ビル㈱代表取締役社長 (現任) 2008年1月 鹿児島ファミリーライフサービス ㈱代表取締役社長(現任) 2008年3月 当社取締役(現任) 2012年3月 九州おひさま発電㈱代表取締役 社長(現任) 2015年6月 ㈱ローソン南九州取締役会長 (現任)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	倉田 啓太郎	1959年11月28日生	1983年3月 当社入社 2008年4月 当社企画開発部長 2009年3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 2010年3月 当社経営企画部長 2011年3月 当社取締役経営企画部長 2011年10月 長崎バス建物総合管理㈱代表取締役社長 2018年3月 当社監査役(現任)	(注)3	500
監査役	藤 泉	1950年7月22日生	1973年4月 長崎県庁入庁 1999年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 2001年4月 長崎県政策調整局都市再整備推進課長 2006年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 2010年4月 長崎県参与 2012年3月 当社監査役(現任)	(注)5	1,644
監査役	立岩 良一	1956年9月23日生	1979年4月 ㈱十八銀行入行 2001年3月 同行諫早駅前支店長 2003年10月 同行企業支援部長 2007年3月 同行法人ソリューション部長 2009年6月 同行執行役福岡支店長兼福岡地区本部長 2014年8月 長崎保証サービス㈱代表取締役社長 2015年8月 ㈱十八カード代表取締役社長(現任) 2020年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					23,108

- (注) 1. 取締役 山田浩一朗、永山在紀は、社外取締役であります。  
2. 監査役 藤泉、立岩良一は、社外監査役であります。  
3. 2018年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 2020年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 2020年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一朗氏は、当社の株式を19,560株所有しております。また、社外監査役藤泉氏は当社の株式を1,644株所有しております。その他の社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(ご参考) 2020年3月31日現在の執行役員の構成は次のとおりです。

役職名	氏名	担当
執行役員	宮嶋 崇	総務本部付部長(㈱COCOアドバンス常務取締役)
執行役員	三村 剛孝	総務本部付部長(五島自動車㈱代表取締役社長)
執行役員	市来 敦	内部統制室長
執行役員	高井良 肇	総務本部付部長(㈱エヌタス常務取締役)
執行役員	寺澤 伸介	経営企画本部長

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については社外監査役2名を含む監査役3名で行っております。  
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴衆及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。

内部監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の内部統制室(2名)を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。  
相互連携につきましては、監査役室、経営企画本部が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的且つ効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

如水監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士

内田 健二

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士試験合格者 1名

ニ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者とのコミュニケーションの状況等を考慮し選定しております。なお、監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合、もしくは該当するおそれがあると認められる場合、会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。また、会計監査人の職務執行に支障があると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	17	-
連結子会社	3	-	6	-
計	20	-	23	-

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等の額については当社の監査日数、監査内容等を勘案して、適切に決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検査を行った結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

(5)【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,055,922	3,044,088
受取手形	10,525	8,734
売掛金	475,007	463,220
未収入金	355,736	261,135
立替金	31,166	17,861
短期貸付金	2,860	2,989
商品	688,018	717,967
販売用土地建物	1,065	1,039
原材料及び貯蔵品	237,541	209,878
前払金	1,901	2,874
前払費用	96,976	85,002
未収還付法人税等	101,096	7,493
その他	461,091	194,766
貸倒引当金	1,836	2,357
流動資産合計	5,517,075	5,014,693
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,422,504,451	1,422,672,826
減価償却累計額	11,836,322	12,493,580
建物(純額)	10,668,128	10,179,246
構築物	42,158,931	42,169,738
減価償却累計額	1,552,116	1,618,927
構築物(純額)	606,814	550,811
機械及び装置	11,354,332	1,375,140
減価償却累計額	1,013,964	1,056,903
機械及び装置(純額)	340,368	318,236
車両運搬具	1,413,948,630	1,414,442,706
減価償却累計額	12,523,125	12,794,459
車両運搬具(純額)	1,425,505	1,648,246
工具、器具及び備品	41,714,206	41,919,185
減価償却累計額	1,254,542	1,358,777
工具、器具及び備品(純額)	459,664	560,407
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	370	892
船舶(純額)	14,333	13,812
土地	1,57,633,090	1,57,633,996
リース資産	177,739	86,047
減価償却累計額	147,735	47,541
リース資産(純額)	30,003	38,506
建設仮勘定	1,025,610	261,777
有形固定資産合計	22,203,520	21,205,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	16,772	16,772
ソフトウェア	98,992	766,620
ソフトウェア仮勘定	77,997	140,656
のれん	93,093	40,099
その他	2,881	18,369
<b>無形固定資産合計</b>	<b>289,737</b>	<b>982,517</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 2,234,079	1, 3 2,174,647
出資金	6,675	6,625
従業員に対する長期貸付金	4,475	3,700
差入保証金	234,852	221,478
退職給付に係る資産	6,332	2,411
長期前払費用	43,083	38,167
破産更生債権等	21,757	21,155
繰延税金資産	112,339	84,055
その他	121,339	85,426
貸倒引当金	22,034	21,491
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,762,900</b>	<b>2,616,174</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,256,158</b>	<b>24,803,733</b>
<b>繰延資産</b>		
創立費	756	588
<b>繰延資産合計</b>	<b>756</b>	<b>588</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,773,990</b>	<b>29,819,015</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	42,946	33,292
買掛金	436,997	376,593
短期借入金	1 1,534,482	1 2,280,346
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,177,375	1 1,449,650
リース債務	46,838	34,221
未払金	1 599,839	1 580,668
未払費用	460,486	483,277
未払法人税等	42,346	274,370
未払消費税等	117,966	154,540
預り金	965,586	1,214,991
前受金	820,781	54,504
前受収益	317,449	332,860
賞与引当金	209,645	203,408
役員賞与引当金	42,700	36,370
スマートカード終了損失引当金	-	84,186
設備関係未払金	147,679	140,542
その他	27,063	27,063
<b>流動負債合計</b>	<b>7,990,184</b>	<b>7,780,888</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	70,000
長期借入金	1 4,333,456	1 3,940,500
リース債務	43,423	57,161
長期未払金	1 1,138,752	1 976,076
退職給付に係る負債	998,151	901,388
役員退職慰労引当金	169,775	187,448
固定資産撤去費用引当金	-	82,500
資産除去債務	26,272	25,623
繰延税金負債	348,227	276,552
入居敷金	1,260,360	1,258,344
受入建設協力金	228,416	201,353
長期前受金	136,032	136,032
その他	271,030	187,716
<b>固定負債合計</b>	<b>8,953,898</b>	<b>8,300,698</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,944,082</b>	<b>16,081,586</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	-
利益剰余金	12,208,624	12,222,095
株主資本合計	12,990,703	13,002,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,292	520,881
退職給付に係る調整累計額	164,481	121,489
その他の包括利益累計額合計	717,773	642,371
非支配株主持分	121,430	92,961
<b>純資産合計</b>	<b>13,829,907</b>	<b>13,737,428</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,773,990</b>	<b>29,819,015</b>



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	8,310,150	8,700,280
鉄道事業営業収益	226,413	545,150
船舶運航事業営業収益	192,126	364,186
旅館業売上高	3,198,195	3,154,879
旅行業売上高	149,072	179,059
保険代理業売上高	297,150	334,145
不動産事業売上高	2,114,095	2,154,957
レジャーサービス業売上高	3,043,605	3,309,007
ICカード事業売上高	-	6,554
関連事業売上高	500,231	569,932
売上高合計	18,031,040	19,318,154
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	7,656,060	7,942,068
鉄道事業営業費	287,020	579,563
船舶運航事業営業費	170,351	298,246
旅館業売上原価	371,723	392,429
旅行業売上原価	130,652	149,324
保険代理業売上原価	214,179	265,251
不動産事業売上原価	1,186,893	1,064,918
レジャーサービス業売上原価	1,573,545	1,749,770
ICカード事業売上原価	-	65,667
関連事業売上原価	682,609	768,327
売上原価合計	12,273,036	13,275,569
<b>売上総利益</b>	<b>5,758,004</b>	<b>6,042,584</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅客自動車運送事業一般管理費	1,778,395	1,837,679
鉄道事業一般管理費	1,18,336	1,52,437
船舶運航事業一般管理費	1,10,476	1,24,486
旅館業販売費及び一般管理費	1,2,290,299	1,2,191,449
旅行業販売費及び一般管理費	1,88,475	1,72,821
保険代理業販売費及び一般管理費	1,130,278	1,125,701
不動産事業販売費及び一般管理費	1,253,437	1,206,234
レジャーサービス業販売費及び一般管理費	1,1,441,451	1,1,435,623
ICカード事業販売費及び一般管理費	1,6,144	1,191,182
関連事業販売費及び一般管理費	1,326,260	1,339,361
販売費及び一般管理費合計	5,343,554	5,476,977
<b>営業利益</b>	<b>414,449</b>	<b>565,607</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	52	34
有価証券利息	3,124	3,153
貸付金利息	3,102	1
受取配当金	62,765	67,270
事故弁償金	25,506	20,239
生命保険事務手数料	4,995	5,478
保険金収入	2,524	19,415
持分法による投資利益	18,023	-
その他	64,327	58,450
営業外収益合計	184,421	174,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81,253	72,395
持分法による投資損失	-	13,773
その他	12,267	15,421
<b>営業外費用合計</b>	<b>93,520</b>	<b>101,589</b>
経常利益	505,350	638,061
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 16,175	2 6,884
投資有価証券売却益	18,540	1,210
移転補償金	48,149	-
鉄道施設建設受入寄付金	-	856,633
役員退職慰労引当金戻入額	-	7,125
補助金	38,899	269,242
その他	2,000	12,090
<b>特別利益合計</b>	<b>123,764</b>	<b>1,153,188</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 53,444	3 472,630
固定資産圧縮損	4 18,519	4 678,841
投資有価証券評価損	-	1,723
減損損失	-	5 43,494
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	6 82,500
スマートカード終了損失	-	101,374
その他	306	12,156
<b>特別損失合計</b>	<b>72,271</b>	<b>1,392,720</b>
税金等調整前当期純利益	556,844	398,529
法人税、住民税及び事業税	61,263	294,550
法人税等調整額	177,027	31,345
法人税等合計	238,291	263,205
当期純利益	318,553	135,324
非支配株主に帰属する当期純損失( )	21,967	27,906
親会社株主に帰属する当期純利益	340,520	163,230

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	318,553	135,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,395	32,410
退職給付に係る調整額	58,880	42,991
その他の包括利益合計	248,276	75,402
包括利益	70,277	59,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,244	87,828
非支配株主に係る包括利益	21,967	27,906

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	11,946,103	12,728,182
当期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			340,520	340,520
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	262,520	262,520
当期末残高	780,000	2,078	12,208,624	12,990,703

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	742,688	223,361	966,049	67,402	13,761,634
当期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					340,520
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	189,395	58,880	248,276	54,028	194,247
当期変動額合計	189,395	58,880	248,276	54,028	68,273
当期末残高	553,292	164,481	717,773	121,430	13,829,907

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	12,208,624	12,990,703
当期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,230	163,230
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2,078	71,759	73,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	2,078	13,471	11,392
当期末残高	780,000	-	12,222,095	13,002,095

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	553,292	164,481	717,773	121,430	13,829,907
当期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					163,230
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					73,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,410	42,991	75,402	28,469	103,871
当期変動額合計	32,410	42,991	75,402	28,469	92,478
当期末残高	520,881	121,489	642,371	92,961	13,737,428

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	556,844	398,529
減価償却費	1,642,878	1,766,256
のれん償却額	25,331	34,476
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	301	3,921
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,507	96,763
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	107,217	17,673
賞与引当金の増減額(は減少)	64,233	6,236
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,090	6,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,398	21
スマートカード終了損失引当金の増減額	-	84,186
撤去費用引当金の増減額	-	82,500
受取利息及び受取配当金	69,044	71,240
支払利息	81,253	78,404
持分法による投資損益(は益)	18,023	13,773
有価証券売却損益(は益)	-	1,619
投資有価証券売却損益(は益)	18,540	1,210
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,723
固定資産除売却損益(は益)	37,269	465,746
固定資産圧縮損	18,519	678,841
スマートカード終了損失	-	17,106
減損損失	-	43,494
売上債権の増減額(は増加)	325,719	108,179
たな卸資産の増減額(は増加)	254,121	10,766
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,327	602
仕入債務の増減額(は減少)	57,091	83,183
前払金・前払費用の増減額(は増加)	8,854	16,777
未払費用の増減額(は減少)	66,931	24,549
未払消費税等の増減額(は減少)	32,686	36,574
未収還付消費税等の増減額(は増加)	25,097	27,476
預り金の増減額(は減少)	63,254	249,404
入居敷金の増減額(は減少)	29,062	2,016
長期未払金の増減額(は減少)	688	-
資産除去債務の増減額(は減少)	5,684	197
その他	531,512	364,646
小計	1,668,287	4,183,937
利息及び配当金の受取額	69,449	71,645
利息の支払額	81,888	75,013
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	154,641	7,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501,207	4,188,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	202,015	422,028
定期預金の払戻による収入	76,714	582,031
固定資産の取得による支出	1,908,492	2,770,858
固定資産の除却による支出	28,812	11,399
固定資産の売却による収入	60,880	29,862
投資有価証券の取得による支出	8	-
投資有価証券の売却による収入	19,796	6,831
資産除去債務の履行による支出	-	3,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	280,817	-
貸付金の増減額（ は増加）	157	647
長期前受金の増減額（ は減少）	163,236	766,277
その他	8,185	50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,546,226</b>	<b>3,354,626</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,098,102	745,863
長期借入れによる収入	1,641,875	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,686,270	2,520,681
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	10,000
建設協力金返済による支出	35,064	33,072
長期未払金の返済による支出	202,045	166,962
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	44,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	73,837
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
非支配株主への配当金の支払額	562	562
リース債務の返済による支出	45,045	48,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>736,990</b>	<b>685,319</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>691,971</b>	<b>148,168</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,935	2,853,907
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,853,907	1 3,002,075

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 15社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)  
長崎バス商事(株)  
さいかい交通(株)  
長崎バスホテルズ(株)  
長崎バス興産(株)  
株青雲荘  
ナバ開発(株)  
株みらい長崎  
長崎バス建物総合管理(株)  
長崎バス情報サービス(株)  
株ＣＯＣＯアドバンス  
株イーズワークス  
島原鉄道(株)  
島鉄観光(株)  
株エヌタス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は連結決算日と異なっており、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長崎バス建物総合管理(株)、株ＣＯＣＯアドバンス、島原鉄道(株)及び島鉄観光(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。



ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6)固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

二．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)（一部の連結子会社は8～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ヘ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

連結子会社の島原鉄道株は、鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の成立のときから5年以内のその効果が及ぶ期間にわたる均等償却

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、関連事業(広告代理業)における一部の連結子会社は、広告代理店への斡旋手数料を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、広告代理業における原価管理を明確にする目的のため、当連結会計年度より「売上原価」として表示する方法に変更しました。

また、「セグメント情報」における「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当連結会計年度において報告セグメントを変更したため、売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の表示については、従来の「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」及び「関連事業」から、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ICカード事業」及び「関連事業」へ変更しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた「関連事業売上原価」656,319千円は、「関連事業売上原価」682,609千円として組み替えております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「関連事業販売費及び一般管理費」358,695千円は、「ICカード事業販売費及び一般管理費」6,144千円及び「関連事業販売費及び一般管理費」326,260千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「運輸事業振興助成金」は、特別利益に対する金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より特別利益の「補助金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「運輸事業振興助成金」に表示しておりました8,646千円は、特別利益の「補助金」38,899千円として表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」84,694千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」112,339千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」348,227千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
建物	8,096,002千円	(677,160)千円	6,302,686千円	(642,515)千円
車両運搬具	525,971千円	(525,971)千円	354,824千円	(354,824)千円
機械及び装置	3,652千円	(3,652)千円	- 千円	(-)千円
土地	4,320,000千円	(1,060,175)千円	3,304,421千円	(991,234)千円
投資有価証券	98,720千円	(-)千円	84,200千円	(-)千円
合計	13,044,346千円	(2,266,959)千円	10,046,132千円	(1,988,574)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団及び鉄道財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) (うち道路交通事業財団借入金)		2,441,111千円		2,194,650千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)		4,494,515千円 (1,416,500)千円		3,728,000千円 (2,075,800)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		1,138,752千円		976,076千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
五島自動車株		20,000千円		30,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 関連会社株式

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
五島自動車株		193,088千円		178,909千円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
建物		17,749千円		17,749千円
構築物		53,882千円		727,912千円
車両運搬具		47,870千円		46,558千円
工具、器具及び備品		769千円		5,580千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
土地		288,183千円		288,183千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
人件費	2,459,508千円	2,558,640千円
(うち退職給付費用)	(32,046)千円	(38,965)千円
(うち賞与引当金繰入額)	(37,909)千円	(30,216)千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(46,341)千円	(36,370)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(29,359)千円	(32,341)千円

## 2 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
構築物	- 千円	6,145千円
車両運搬具	4,517千円	657千円
工具、器具及び備品	27千円	23千円
土地	11,630千円	58千円

## 3 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物除却損	46,243千円	779千円
構築物除却損	732千円	439,731千円
機械及び装置除却損	687千円	28千円
車両運搬具除却損	221千円	1,950千円
工具、器具及び備品除却損	1,671千円	1,633千円
車両売却損	37千円	27,987千円
工具、器具及び備品売却損	- 千円	520千円
土地売却損	3,850千円	- 千円

## 4 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	17,749千円	- 千円
構築物	- 千円	674,030千円
工具、器具及び備品	769千円	4,810千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物	651
長崎県 諫早市	店舗	のれん等	5,523
長崎県 南島原市	フェリー可動橋	構築物	15,193
長崎県 島原市	自動車運送事業	のれん	22,125

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループのうち、店舗及び自動車運送事業については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

フェリー可動橋については、現在使用している港の移転に伴い、当該資産を使用することがなくなるため、帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

6 固定資産撤去費用引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
口之津港構築物	- 千円	82,500千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	211,194千円	36,702千円
組替調整額	-	412
税効果調整前	211,194	36,290
税効果額	21,798	3,880
その他有価証券評価差額金	189,395	32,410
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	41,814千円	12,616千円
組替調整額	40,601	46,047
税効果調整前	82,416	58,663
税効果額	23,535	15,671
退職給付に係る調整額	58,880	42,991
その他の包括利益合計	248,276	75,402

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	2017年12月31日	2018年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	2018年12月31日	2019年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	2019年12月31日	2020年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	3,055,922千円	3,044,088千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202,015千円	42,012千円
現金及び現金同等物	2,853,907千円	3,002,075千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等、及び不動産事業におけるココウォーク館内情報配信システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,055,922	3,055,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	485,532		
貸倒引当金(*1)	1,836		
	483,696	483,696	-
(3) 未収入金	355,736	355,736	-
(4) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	7,336	7,336	-
(5) 投資有価証券	1,752,929	1,752,929	-
資産計	5,655,622	5,655,622	-
(1) 支払手形及び買掛金	479,943	479,943	-
(2) 短期借入金	1,534,482	1,534,482	-
(3) 預り金	-	-	-
(4) 社債 (1年内償還予定分を含む)	-	-	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,510,831	6,534,441	23,610
(6) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,735,870	1,753,428	17,557
(7) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	255,479	312,246	56,766
(8) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	90,261	90,084	177
負債計	10,606,869	10,704,627	97,757
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,044,088	3,044,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	471,954		
貸倒引当金(*1)	2,357		
	469,597	469,597	-
(3) 未収入金	261,135	261,135	-
(4) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	6,689	6,689	-
(5) 投資有価証券	1,709,398	1,709,398	-
資産計	5,490,909	5,490,909	-
(1) 支払手形及び買掛金	409,885	409,885	-
(2) 短期借入金	2,280,346	2,280,346	-
(3) 預り金	1,214,991	1,214,991	-
(4) 社債 (1年内償還予定分を含む)	90,000	89,407	592
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,390,150	5,412,051	21,901
(6) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,138,752	1,156,274	17,522
(7) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	228,416	279,380	50,963
(8) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	91,382	90,130	1,252
負債計	10,843,925	10,932,467	88,542
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) 受入建設協力金、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券	288,061	286,338
関係会社株式	193,088	178,909
差入保証金	234,852	221,478
入居敷金	1,260,360	1,258,344
受入保証金	36,667	36,672

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,694,933	-	-	-
受取手形及び売掛金	485,532	-	-	-
未収入金	355,736	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	2,860	4,058	417	-
合計	3,539,063	4,058	417	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,791,255	-	-	-
受取手形及び売掛金	471,954	-	-	-
未収入金	261,135	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	2,989	3,700	-	-
合計	3,527,335	3,700	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,177,375	3,393,456	940,000	-
長期未払金	413,719	834,103	488,048	-
受入建設協力金	27,063	108,252	120,163	-
リース債務	46,838	43,423	-	-
合計	2,664,995	4,379,235	1,548,211	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	70,000	-	-
長期借入金	1,449,650	2,931,500	1,009,000	-
長期未払金	162,676	650,704	325,372	-
受入建設協力金	27,063	108,252	93,100	-
リース債務	34,221	57,161	-	-
合計	1,693,610	3,817,618	1,427,472	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,158,755	279,857	878,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	111,979	79,318	32,661
	小計	1,270,734	359,175	911,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	473,952	528,107	54,154
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,242	9,607	1,365
	小計	482,194	537,714	55,520
合計		1,752,929	896,889	856,039

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額481,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,122,099	279,807	842,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	131,504	78,689	52,815
	小計	1,253,603	358,497	895,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	452,795	528,152	75,356
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,999	3,000	0
	小計	455,794	531,152	75,357
合計		1,709,398	889,649	819,748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額465,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	19,796	18,540	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19,796	18,540	-

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6	2	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,825	1,208	1,623
合計	6,831	1,210	1,623

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券評価損1,723千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年12月31日)及び当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

スワップ契約が満了のため該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,120,746千円	2,630,394千円
勤務費用	156,942	165,701
利息費用	1,291	2,526
数理計算上の差異の発生額	34,257	40
退職給付の支払額	200,270	326,328
企業結合による増減額	517,426	-
退職給付債務の期末残高	2,630,394	2,472,253

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,103,568千円	2,086,332千円
期待運用収益	21,035	20,863
数理計算上の差異の発生額	2,535	3,029
事業主からの拠出額	151,003	148,307
退職給付の支払額	186,739	258,869
年金資産の期末残高	2,086,332	1,993,603

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,113,706千円	2,001,326千円
年金資産	2,086,332	1,993,603
	27,374	7,722
非積立型制度の退職給付債務	626,309	582,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	653,683	590,705
退職給付に係る負債	653,683	590,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	653,683	590,705

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	156,942千円	165,701千円
利息費用	1,291	2,526
期待運用収益	21,035	20,863
数理計算上の差異の費用処理額	46,814	56,866
過去勤務費用の費用処理額	1,191	1,191
その他	224	1,242
確定給付制度に係る退職給付費用	91,799	92,932

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
数理計算上の差異	83,608千円	59,855千円
過去勤務費用	1,191	1,191
合計	82,416	58,663

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	311,552千円	251,697千円
未認識過去勤務費用	2,483	1,291
合計	309,069	250,405

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
一般勘定	89.0%	88.8%
債券	10.0	10.4
株式	0.7	0.6
その他	0.3	0.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.00～0.50%	0.00～0.50%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	0.60～1.21%	0.60～1.30%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	243,358千円	338,134千円
退職給付費用	26,037	33,492
退職給付の支払額	15,222	57,278
制度への拠出額	5,428	6,077
企業結合による増減額	89,389	-
退職給付に係る負債の期末残高	338,134	308,271

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,173千円	25,769千円
年金資産	48,506	28,180
非積立型制度の退職給付債務	6,332	2,411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,467	310,682
退職給付に係る負債	338,134	308,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	338,134	308,271

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度26,037千円 当連結会計年度33,492千円

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 9,225千円、当連結会計年度 15,724千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年12月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年12月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金 ( 注 ) 2	247,282千円	320,550千円
賞与引当金損金算入限度超過額	66,003千円	63,972千円
退職給付に係る負債	363,856千円	318,602千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	51,932千円	57,250千円
投資有価証券評価損否認	21,437千円	19,121千円
減損損失	140,196千円	140,196千円
その他	226,590千円	258,276千円
繰延税金資産小計	1,117,299千円	1,177,970千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 ) 2	- 千円	316,671千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	579,025千円
評価性引当額小計 ( 注 ) 1	801,605千円	895,697千円
繰延税金資産合計	315,693千円	282,273千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	2,866千円	- 千円
資産評価差額	90,092千円	90,092千円
その他有価証券評価差額金	458,623千円	384,678千円
繰延税金負債合計	551,581千円	474,771千円
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	235,888千円	192,497千円

( 注 ) 1 . 評価性引当額が94,091千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加等によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 ( 2019年12月31日 )

	1年以内 ( 千円 )	1年超 2年以内 ( 千円 )	2年超 3年以内 ( 千円 )	3年超 4年以内 ( 千円 )	4年超 5年以内 ( 千円 )	5年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税務上の繰越欠損金 ( a )	3,878	5,838	4,534	1,456	958	303,882	320,550
評価性引当額	-	5,838	4,534	1,456	958	303,882	316,671
繰延税金資産	3,878	-	-	-	-	-	3,878

( a ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.64%	30.41%
(調整)		
交際費等の永久差異	2.44%	2.88%
住民税均等割額	1.28%	1.52%
評価性引当額の増減(は減少)	9.11%	22.34%
持分法による投資損益	1.00%	1.06%
のれんの減損損失	-%	1.69%
のれん償却額	1.39%	2.56%
その他	1.07%	3.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.79%	66.04%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 島原鉄道(株)

事業の内容 自動車運送事業、鉄道事業、船舶運航事業他

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	73,837千円
取得原価		73,837千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,078千円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.050%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	29,757千円	26,272千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,491	2,640
時の経過による調整額	193	197
資産除去債務の履行による減少額	9,169	3,486
期末残高	26,272	25,623

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社および連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,091,266	1,173,525
		期中増減額	82,258	433,101
		期末残高	1,173,525	1,606,626
	期末時価		2,280,639	2,617,272
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	6,107,208	6,194,949
		期中増減額	87,741	385,393
		期末残高	6,194,949	5,809,555
	期末時価		10,201,637	10,286,481

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(565,467千円)であり、主な減少額は減価償却費(425,913千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は用途変更による増加(454,813千円)であり、主な減少額は減価償却費(404,886千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	190,662	251,128
	賃貸費用	42,107	61,033
	差額	148,554	190,095
	その他(売却損益等)	31,122	4,162
賃貸等不動産とし て使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,950,952	1,973,187
	賃貸費用	1,420,343	1,258,290
	差額	530,608	714,896
	その他(売却損益等)	13,855	846

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ＩＣカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度から、「関連事業」に含まれていた「ＩＣカード事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ＩＣカード事業	ＩＣカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・コラス事業・広告代理業 ビル管理業・ビル清掃業・システム事業・航空貨物運送事業

当連結会計年度より、従来、「水運事業」と表示していたセグメント名称を「船舶運航事業」に変更しております。また、従来、島鉄観光(株)が運営していた旅行業を、貸切バス事業と一体となって効率的な経営を図るため、島原鉄道(株)が事業を引き受けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首より適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサー ビス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売 上高	8,310,150	226,413	192,126	3,198,195	149,072	297,150	2,114,095	3,043,605	-
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,814	11	-	5,975	164	72,017	151,197	1,345	-
計	8,315,965	226,424	192,126	3,204,170	149,236	369,168	2,265,292	3,044,951	-
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	447,339	79,594	11,298	384,605	78,666	5,460	484,157	9,664	6,164
セグメント資産	13,318,989	1,846,641	123,970	3,937,972	893,124	465,697	9,210,263	1,385,580	301,970
セグメント負債	5,346,698	2,039,322	135,421	1,005,979	237,707	103,426	4,162,339	1,282,641	207,707
その他の項目									
減価償却費	887,425	8,122	2,965	172,745	6,254	2,095	490,799	37,969	150
のれんの償却額	2,848	-	1,896	958	-	-	1,122	17,734	-
持分法適用会社 への投資額	193,088	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	426,213	5,221	-	195,679	7,405	4,426	773,369	60,080	146,534

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売 上高	500,231	18,031,040	-	18,031,040
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	643,826	880,352	880,352	-
計	1,144,057	18,911,393	880,352	18,031,040
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	120,992	385,087	29,362	414,449
セグメント資産	686,539	32,170,751	1,396,761	30,773,990
セグメント負債	301,672	14,822,917	2,121,164	16,944,082
その他の項目				
減価償却費	34,350	1,642,878	-	1,642,878
のれんの償却額	770	25,331	-	25,331
持分法適用会社 への投資額	-	193,088	-	193,088
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	86,974	1,705,906	-	1,705,906

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額29,362千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,396,761千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,491,589千円、全社資産 1,094,828千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,121,164千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,299,635千円、全社負債 4,420,800千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサー ビス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売 上高	8,700,280	545,150	364,186	3,154,879	179,059	334,145	2,154,957	3,309,007	6,554
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,690	5,273	1,457	5,304	5,028	89,933	180,815	1,873	34,948
計	8,715,971	550,424	365,644	3,160,184	184,088	424,079	2,335,772	3,310,881	41,502
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	467,999	87,238	42,721	409,772	48,826	4,358	715,496	68,489	249,204
セグメント資産	13,575,596	518,073	101,418	3,787,752	915,296	486,027	8,734,389	1,370,551	1,023,807
セグメント負債	5,387,781	857,908	206,182	685,661	166,953	101,338	3,313,044	1,234,854	1,166,517
その他の項目									
減価償却費	954,742	16,294	5,633	177,520	7,396	2,269	482,679	41,367	51,563
のれんの償却額	6,633	-	4,417	2,232	-	-	2,615	17,529	-
持分法適用会社 への投資額	178,909	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,492,924	484,656	2,529	210,844	4,985	464	57,052	49,685	487,536

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売 上高	569,932	19,318,154	-	19,318,154
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	701,768	1,042,095	1,042,095	-
計	1,271,700	20,360,249	1,042,095	19,318,154
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	149,311	536,882	28,725	565,607
セグメント資産	715,259	31,228,171	1,409,156	29,819,015
セグメント負債	254,435	13,374,676	2,706,909	16,081,586
その他の項目				
減価償却費	26,787	1,766,256	-	1,766,256
のれんの償却額	1,047	34,476	-	34,476
持分法適用会社 への投資額	-	178,909	-	178,909
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,110	2,813,790	-	2,813,790

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額28,725千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,409,156千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,490,978千円、全社資産 1,081,821千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,706,909千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,406,090千円、全社負債 5,113,000千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)及び当連結会計年度  
(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I C カード事 業	関連事業
減損損失	22,125	-	15,193	-	-	-	-	6,175	-	-

	小計	全社・消去	合計
減損損失	43,494	-	43,494

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
当期 償却額	2,848	-	1,896	958	-	-	1,122	17,734	-	770
当期 未残高	25,636	-	17,070	8,627	-	-	10,106	27,215	-	4,434

	小計	消去又は 全社	合計
当期 償却額	25,331	-	25,331
当期 未残高	93,093	-	93,093

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
当期 償却額	6,633	-	4,417	2,232	-	-	2,615	17,529	-	1,047
当期 未残高	-	-	14,732	7,446	-	-	8,722	5,788	-	3,409

	小計	消去又は 全社	合計
当期 償却額	34,476	-	34,476
当期 未残高	40,099	-	40,099

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	自動車整備の受託等 役員の兼任	自動車整備受託等 債務保証	5,214 20,000	立替金 -	10 -

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	自動車整備の受託等 役員の兼任	自動車整備受託等 債務保証	3,120 30,000	立替金 未払金	11 112

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 2.60 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	947,579	買掛金	80,377

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 2.60 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	875,911	買掛金	75,849

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 五島自動車株式会社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。
- 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等

五島自動車株式会社との営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	8,787円49銭	1株当たり純資産額	8,746円45銭
1株当たり当期純利益金額	218円28銭	1株当たり当期純利益金額	104円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額	340,520千円	163,230千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	340,520千円	163,230千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額	13,829,907千円	13,737,428千円
純資産の部の合計額から控除する金額	121,430千円	92,961千円
(うち非支配株主持分)	(121,430千円)	(92,961千円)
普通株式に係る純資産額	13,708,476千円	13,644,467千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
長崎自動車株	第1回信用保証付 私募債 (注)1.2	2019年2月25日	-	90,000 (20,000)	0.251	なし	2024年2月22日
合計	-	-	-	90,000 (20,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,534,482	2,280,346	0.4	-
1年内返済予定の長期借入金	2,177,375	1,449,650	0.8	-
1年内返済予定のリース債務	46,838	34,221	-	-
1年内返済予定の受入建設協力金	27,063	27,063	-	-
1年内返済予定のその他有利子負債 長期未払金	413,719	162,676	1.0	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,333,456	3,940,500	0.8	2028年8月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	43,423	57,161	-	2024年6月
受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)	228,416	201,353	-	2028年12月
その他有利子負債 長期未払金	1,322,151	976,076	1.0	2026年9月
合計	10,126,926	9,129,047	-	-

(注)1.平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。

- 2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3.受入建設協力金は無利息であります。
- 4.長期借入金(1年内返済予定のものを除く)、リース債務(1年内返済予定のものを除く)、受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く)、及び長期未払金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,252,900	648,200	533,200	497,200
リース債務	26,226	13,815	11,807	5,312
受入建設協力金	27,063	27,063	27,063	27,063
その他有利子負債 長期未払金	162,676	162,676	162,676	162,676



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,094,828	1,081,821
受取手形	10,525	8,734
売掛金	2 127,879	2 97,173
未収入金	2 287,897	2 230,554
立替金	2 13,473	2 14,198
貯蔵品	76,299	51,293
短期貸付金	2 305,286	2 305,705
販売用土地建物	1,065	1,039
前払金	1,668	1,546
前払費用	37,210	29,202
未収還付法人税等	89,202	-
その他	2 140,473	2 147,001
貸倒引当金	978	1,188
流動資産合計	2,184,832	1,967,082
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 8,196,161	1 7,719,378
構築物	4 460,081	4 418,634
機械及び装置	270,736	254,695
車両運搬具	1 697,373	1 1,121,438
工具、器具及び備品	268,883	300,015
土地	1, 5 7,454,070	1, 5 7,454,060
リース資産	20,464	5,734
建設仮勘定	72,100	118,993
有形固定資産合計	17,439,872	17,392,950
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	51,171	350,892
ソフトウェア仮勘定	8,931	15,726
その他	2,439	2,134
無形固定資産合計	70,561	376,772
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,652,876	1 1,629,619
関係会社株式	1,292,981	1,366,819
出資金	3,822	3,822
差入保証金	2,071	2,041
長期前払費用	29,623	22,970
長期貸付金	2 933,000	2 886,100
破産更生債権等	15,393	15,263
その他	50,513	55,996
貸倒引当金	15,393	15,263
投資その他の資産合計	3,964,888	3,967,370
固定資産合計	21,475,322	21,737,092
資産合計	23,660,155	23,704,175

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 131,453	2 127,499
短期借入金	1 1,330,000	1 1,480,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,621,480	1 1,449,650
リース債務	16,202	3,742
未払金	1, 2 439,781	1, 2 499,717
未払費用	2 236,334	2 239,399
未払法人税等	13,926	94,005
未払消費税等	58,754	62,652
預り金	2 1,822,689	2 1,806,322
前受収益	2 307,519	2 297,301
賞与引当金	107,381	106,321
役員賞与引当金	30,000	30,000
スマートカード終了損失引当金	-	84,186
その他	33,020	33,020
流動負債合計	6,148,543	6,333,819
<b>固定負債</b>		
社債	-	70,000
長期借入金	1 3,995,150	1 3,940,500
長期末払金	1 1,138,752	1 976,076
リース債務	6,249	2,507
退職給付引当金	380,567	311,817
役員退職慰労引当金	141,400	167,200
繰延税金負債	19,960	25,955
入居敷金	2 1,208,769	2 1,206,753
受入建設協力金	228,416	201,353
受入保証金	22,467	22,472
長期前受収益	50,963	44,954
その他	2 106,500	2 105,600
固定負債合計	7,299,197	7,075,190
負債合計	13,447,740	13,409,009
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	780,000	780,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	195,000	195,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,892,169	1,990,601
利益剰余金合計	8,958,169	9,056,601
株主資本合計	9,740,248	9,838,679
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	472,166	456,486
評価・換算差額等合計	472,166	456,486
純資産合計	10,212,414	10,295,166
負債純資産合計	23,660,155	23,704,175

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	1 7,034,735	1 6,913,176
その他の事業収益	1 2,455,340	1 2,502,787
売上高合計	9,490,075	9,415,963
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	1 6,644,579	1 6,580,399
その他の事業売上原価	1 1,596,458	1 1,470,401
売上原価合計	8,241,038	8,050,801
<b>売上総利益</b>	1,249,037	1,365,162
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅客自動車運送事業一般管理費	1 798,640	1 813,960
その他事業販売費及び一般管理費	1 292,686	1 256,438
販売費及び一般管理費合計	1,091,327	1,070,399
<b>営業利益</b>	157,709	294,762
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	1 77,383	1 85,707
事故弁償金	24,906	14,859
その他	1 55,413	1 40,403
営業外収益合計	157,702	140,970
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 76,340	1 68,037
その他	3,798	5,900
営業外費用合計	80,139	73,937
<b>経常利益</b>	235,273	361,795
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 13,965	2 58
投資有価証券売却益	18,440	-
移転補償金	23,631	-
補助金	3 38,446	3 9,282
その他	2,000	0
特別利益合計	96,483	9,340
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 48,919	4 1,469
投資有価証券評価損	-	723
スマートカード終了損失	-	101,374
特別損失合計	48,919	103,567
<b>税引前当期純利益</b>	282,837	267,568
法人税、住民税及び事業税	936	78,290
法人税等調整額	89,830	12,846
法人税等合計	90,766	91,136
<b>当期純利益</b>	192,070	176,431

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		4,127,035	62.1	4,058,612	61.7
(うち賞与引当金繰入 額)		(97,716)		(96,645)	
(うち退職給付費用)		(103,370)		(86,002)	
2. 燃料油脂費		852,386	12.8	763,534	11.6
3. 修繕費		364,356	5.5	388,839	5.9
4. 減価償却費		684,337	10.3	737,234	11.2
5. 租税公課		132,958	2.0	127,341	1.9
6. 保険料		56,414	0.9	49,896	0.8
7. 施設使用料		20,621	0.3	49,050	0.7
8. その他の経費		406,468	6.1	405,890	6.2
旅客自動車運送事業営業 費		6,644,579	100.0	6,580,399	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚 卸高		1,118		1,065	
他勘定振替高		52		26	
販売用土地建物期末棚 卸高		1,065		1,039	
販売用土地建物原価		-		-	
整備事業部品材料費		91,799	5.8	99,985	6.8
不動産事業原価		1,489,210	93.2	1,356,115	92.2
ビル部事業原価		-		-	
林業事業原価		-		-	
太陽光事業原価		13,924	0.9	13,887	0.9
コラス事業原価		1,524	0.1	413	0.1
その他事業売上原価		1,596,458	100.0	1,470,401	100.0

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		446,498	55.9	459,168	56.4
(うち賞与引当金繰入 額)		(9,556)		(9,568)	
(うち役員賞与引当金 繰入額)		(30,000)		(30,000)	
(うち退職給付費用)		(14,588)		(12,849)	
(うち役員退職慰労引 当金繰入額)		(23,100)		(25,800)	
2. 修繕費		21,760	2.7	22,097	2.7
3. 減価償却費		43,967	5.5	21,570	2.7
4. 租税公課		35,769	4.5	44,791	5.5
5. 保険料		633	0.1	163	0.0
6. 施設使用料		2,820	0.4	2,783	0.3
7. 旅費		16,728	2.1	19,324	2.4
8. 交際費		8,472	1.1	10,724	1.3
9. 通信運搬費		4,176	0.5	4,076	0.5
10. その他の経費		217,814	27.2	229,260	28.2
旅客自動車運送事業一般 管理費		798,640	100.0	813,960	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		3,188	1.1	3,126	1.2
(うち賞与引当金繰入 額)		(107)		(106)	
(うち退職給付費用)		(-)		(-)	
2. 修繕費		19,249	6.6	19,565	7.6
3. 減価償却費		34,752	11.9	35,495	13.9
4. 租税公課		47,534	16.2	42,993	16.8
5. 保険料		3,548	1.2	3,157	1.2
6. 本社ビル委託管理費		18,690	6.4	18,690	7.3
7. 宣伝広告費		84,491	28.9	58,766	22.9
8. 施設使用料		1,627	0.5	291	0.1
9. 精算手数料		59,373	20.3	56,628	22.1
10. その他の経費		20,228	6.9	17,725	6.9
その他事業販売費及び一 般管理費		292,686	100.0	256,438	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,778,098	8,844,098	9,626,177
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純利益						192,070	192,070	192,070
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	114,070	114,070	114,070
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,892,169	8,958,169	9,740,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	647,282	647,282	10,273,460
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純利益			192,070
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	175,116	175,116	175,116
当期変動額合計	175,116	175,116	61,045
当期末残高	472,166	472,166	10,212,414

当事業年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,892,169	8,958,169	9,740,248
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純利益						176,431	176,431	176,431
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	98,431	98,431	98,431
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,990,601	9,056,601	9,838,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	472,166	472,166	10,212,414
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純利益			176,431
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,679	15,679	15,679
当期変動額合計	15,679	15,679	82,751
当期末残高	456,486	456,486	10,295,166



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金.....スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、特別利益の「その他特別利益」に含めて表示しておりました「運輸事業振興助成金」は、特別利益に対する金額的重要性が増したため、当事業年度より特別利益の「補助金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他特別利益」に表示しておりました10,646千円を2,000千円に、また、特別利益の「補助金」に表示しておりました29,800千円を38,446千円として表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」66,929千円は、固定負債の「繰延税金負債」19,960千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
建物	6,742,569千円	(677,160)千円	6,302,686千円	(642,515)千円
車両運搬具	505,609千円	(505,609)千円	354,824千円	(354,824)千円
土地	4,267,452千円	(991,234)千円	3,304,421千円	(991,234)千円
投資有価証券	98,720千円	(-)千円	84,200千円	(-)千円
合計	11,614,351千円	(2,174,004)千円	10,046,132千円	(1,988,574)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

上記資産の一部は、連結子会社の借入先に対して担保提供しているものであります。

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) (うち道路交通事業財団借入金)	2,246,480千円		2,194,650千円	(640,700)千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	3,822,650千円	(1,416,500)千円	3,728,000千円	(2,075,800)千円
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,138,752千円		976,076千円	

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
短期金銭債権	395,178千円		377,827千円	
長期金銭債権	933,013千円		886,238千円	
短期金銭債務	972,857千円		1,101,214千円	
長期金銭債務	115,624千円		114,724千円	

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
長崎バスホテルズ(株)	500,000千円		-千円	
(株)エヌタス	200,000千円		832,922千円	
五島自動車(株)	20,000千円		30,000千円	
長崎バス観光(株)	150千円		0千円	

4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
構築物	53,882千円		53,882千円	

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
土地	288,183千円		288,183千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	176,883千円	194,509千円
仕入高	632,423千円	699,300千円
営業取引以外の取引による取引高	55,926千円	54,574千円

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
車両運搬具	2,334千円	- 千円
土地	11,630千円	58千円

3 補助金

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
運輸事業振興助成金	8,646千円	7,282千円
バス待合所設置事業費補助金	- 千円	1,600千円
人と環境にやさしいバス等普及事業助成金	1,800千円	400千円
訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金	28,000千円	- 千円

4 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物除却損	43,250千円	456千円
構築物除却損	92千円	- 千円
機械及び装置除却損	687千円	22千円
工具、器具及び備品除却損	1,037千円	991千円
土地売却損	3,850千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2018年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額950,856千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(2019年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,024,694千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	115,730千円	94,823千円
子会社株式評価損否認	1,520千円	1,520千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	42,999千円	50,845千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,654千円	32,332千円
土地減損損失	140,196千円	140,196千円
投資有価証券評価損否認	19,601千円	17,449千円
その他	55,390千円	60,533千円
繰延税金資産小計	408,093千円	397,701千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	224,178千円
評価性引当額小計	218,857千円	224,178千円
繰延税金資産合計	189,236千円	173,523千円
繰延税金負債との相殺額	189,236千円	173,523千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	2,866千円	-千円
その他有価証券評価差額金	206,330千円	199,478千円
繰延税金負債合計	209,197千円	199,478千円
繰延税金資産との相殺額	189,236千円	173,523千円
繰延税金負債の純額	19,960千円	25,955千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.64%	30.41%
(調整)		
住民税均等割額	0.33%	0.35%
交際費等の永久差異	1.03%	1.25%
評価性引当額の増減(は減少)	0.35%	1.99%
その他	0.44%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.09%	34.07%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	215,083	452,749
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	80,800	245,470
		いすゞ自動車(株)	160,900	209,009
		(株)ブリヂストン	36,300	147,741
		A N Aホールディングス(株)	34,876	127,018
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		M S & A DインシュアランスグループHD(株)	13,407	48,412
		日野自動車(株)	36,000	41,832
		(株)みずほフィナンシャルグループ	234,920	39,537
		南国殖産(株)	75,000	37,900
		南国交通(株)	59,553	31,305
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		ソニー(株)	2,200	16,282
		(株)エフエム長崎	244	12,200
		日本電信電話(株)	4,000	11,028
		長崎総合警備(株)	1,200	10,400
		(株)長崎ケーブルメディア	200	10,000
		グリーンティーワールドホールディングス(株)	1,000	10,000
		その他(22銘柄)	296,110	57,356
			計	1,424,993

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,196,161	31,699	456	508,026	7,719,378	8,582,414
	構築物	460,081	14,666	-	56,114	418,634	1,205,319
	機械及び装置	270,736	20,040	22	36,058	254,695	889,554
	車両運搬具	697,373	946,631	7,640	514,925	1,121,438	11,570,922
	工具、器具及び備品	268,883	100,920	2,049	67,739	300,015	470,145
	土地	7,454,070	-	9	-	7,454,060	-
	リース資産	20,464	-	8,410	6,319	5,734	16,081
	建設仮勘定	72,100	105,578	58,686	-	118,993	-
	計	17,439,872	1,219,537	77,274	1,189,184	17,392,950	22,734,438
無形固定資産	ソフトウェア	51,171	354,759	36	55,001	350,892	94,554
	ソフトウェア仮勘定	8,931	15,726	8,931	-	15,726	-
	その他	10,458	-	-	304	10,153	2,482
	計	70,561	370,485	8,967	55,306	376,772	97,036

(注) 当期中における有形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
建物	桜の里営業所空調機入替 5,468	
構築物	多良見社有地 石積改修工事 5,302	
機械及び装置	第二工場大型二柱リフト設置 11,300	
車両運搬具	運賃箱・関連機器一式 936,694	高速線廃車車両売却 7,640
工具、器具及び備品	エヌタス窓口機器一式 (ICカード発行機他) 48,467	
リース資産		リース資産(車両・搭載機器)の 購入 8,410
建設仮勘定	本社ビル耐震工事 103,295	新運賃箱配線部材車両運搬具へ振替 51,829
ソフトウェア	運賃箱ソフト、エヌタス関連ソフト 313,020	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,371	1,188	1,108	16,452
賞与引当金	107,381	106,321	107,381	106,321
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
スマートカード終了損失引当金	-	84,186	-	84,186
役員退職慰労引当金	141,400	25,800	-	167,200

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円(税別)
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次の通り株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20km以内1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第122期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月29日 福岡財務支局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第123期中)(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) 2019年9月30日 福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。